

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月13日

【中間会計期間】 第24期中(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

【会社名】 株式会社NATTY SWANKYホールディングス

【英訳名】 NATTY SWANKY holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井石 裕二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目19番8号新東京ビル7F

【電話番号】 03-5989-0237(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 金子 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目19番8号新東京ビル7F

【電話番号】 03-5989-0237(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 金子 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2024年2月1日 至 2024年7月31日	自 2023年2月1日 至 2024年1月31日
売上高 (千円)	3,508,550	3,522,946	7,061,067
経常利益 (千円)	220,724	87,407	414,478
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	142,905	17,312	247,860
中間包括利益又は包括利益 (千円)	138,687	24,322	244,478
純資産額 (千円)	1,685,164	2,567,475	2,567,431
総資産額 (千円)	3,722,100	4,442,248	4,576,568
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.46	7.08	110.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	64.98	7.07	109.74
自己資本比率 (%)	45.0	57.7	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,101	36,675	857,206
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,515	194,970	194,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,348	59,061	443,867
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,242,591	1,924,458	2,141,814

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社GRIP FACTORYを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行し、社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、ロシア・ウクライナ情勢などの緊迫した世界情勢の動きや、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰、金融市場の変動リスクなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

外食産業におきましても、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復基調などもありご来店客数に回復の動きがみられるものの、上記経済環境下における継続的な物価上昇や労働力不足などにより、厳しい状況が続いております。

当社グループでは、肉汁餃子のダンダダンでのお食事をよりお楽しみいただけるよう、タコハイやイチローズモルトハイボールの期間限定ドリンクや、「新テニスの王子様」コラボ企画などを行ったことにより、売上は堅調に推移いたしました。しかし、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加、また、工場設立に伴う先行投資費用等により、利益面においては苦戦する結果となりました。なお、当中間連結会計期間に新規直営店1店舗、新規フランチャイズ店1店舗を出店し、直営店1店舗、フランチャイズ店1店舗を退店いたしました。当中間連結会計期間末における直営店数は99店舗、フランチャイズ店数は37店舗であります。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高3,522,946千円（前年同期比0.4%増）、営業利益88,518千円（前年同期比59.9%減）、経常利益87,407千円（前年同期比60.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益17,312千円（前年同期比87.9%減）となりました。

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134,319千円減少し、4,442,248千円となりました。これは、流動資産が198,403千円減少し2,400,808千円となったこと及び固定資産が64,083千円増加し2,041,440千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少217,356千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、有形固定資産の増加14,404千円及び投資その他の資産の増加48,288千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が95,520千円減少し1,125,255千円となったこと及び固定負債が38,844千円減少し749,517千円となったことにより、1,874,773千円となりました。

流動負債の主な減少は、その他に含まれる未払消費税の減少116,421千円によるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の減少45,488千円によるものであります。

純資産については、配当金の支払24,440千円及び親会社株主に帰属する中間純利益17,312千円を計上したことで利益剰余金が7,128千円減少したこと等により、2,567,475千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度から217,356千円減少し、1,924,458千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は36,675千円となりました。これは主に、収入として税金等調整前中間純利益66,471千円、仕入債務の増加額58,858千円、非現金支出となる減価償却費の計上85,958千円、支出として未払消費税等の減少額116,421千円、法人税等の支払額111,381千円、売上債権の増加額18,831千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は194,970千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出148,415千円、敷金及び保証金の差入による支出42,368千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は59,061千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入150,000千円、長期借入金の返済による支出184,833千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,446,960	2,446,960	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,446,960	2,446,960		

(注) 提出日現在発行数には、2024年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年7月31日	2,620	2,446,960	1,110	1,163,411	1,110	1,150,011

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
井石 裕二	東京都調布市	473,000	19.33
田中 竜也	東京都世田谷区	410,800	16.79
株式会社BORA	東京都調布市小島町1丁目36番地16-401	240,000	9.81
株式会社IKI	東京都世田谷区成城7丁目34-19-105	240,000	9.81
三井 徳益	神奈川県横浜市神奈川区	21,100	0.86
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	14,500	0.59
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	9,000	0.37
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	6,500	0.27
NATTY SWANKY従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目19-8 新東京ビル7階	5,639	0.23
宇野 泰久	東京都世田谷区	5,000	0.20
計	-	1,425,539	58.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,444,900	24,449	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,860		
発行済株式総数	2,446,960		
総株主の議決権		24,449	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NATTY SWANKY ホールディングス	東京都新宿区西新宿一丁目 19番8号新東京ビル7F	200	-	200	0.01
計		200	-	200	0.01

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満自己株式48株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,814	1,924,458
売掛金	202,749	221,580
商品及び製品	40,636	41,708
原材料及び貯蔵品	4,710	4,143
その他	209,300	208,917
流動資産合計	2,599,211	2,400,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,386,089	2,411,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,175,811	1,254,354
建物（純額）	1,210,277	1,156,916
その他	398,605	399,642
減価償却累計額及び減損損失累計額	304,703	320,340
その他（純額）	93,901	79,302
建設仮勘定	30,846	113,212
有形固定資産合計	1,335,026	1,349,430
無形固定資産	19,487	20,878
投資その他の資産		
投資有価証券	14,782	22,610
差入保証金	467,815	495,915
その他	140,244	152,605
投資その他の資産合計	622,842	671,131
固定資産合計	1,977,356	2,041,440
資産合計	4,576,568	4,442,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,954	218,813
1年内返済予定の長期借入金	347,777	358,432
未払法人税等	121,049	60,380
株主優待引当金	36,896	42,306
その他	555,096	445,322
流動負債合計	1,220,775	1,125,255
固定負債		
長期借入金	608,009	562,521
資産除去債務	128,476	133,322
その他	51,876	53,673
固定負債合計	788,361	749,517
負債合計	2,009,137	1,874,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,162,300	1,163,411
資本剰余金	1,148,900	1,150,011
利益剰余金	251,247	244,118
自己株式	839	839
株主資本合計	2,561,609	2,556,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,292	8,302
その他の包括利益累計額合計	1,292	8,302
新株予約権	4,529	2,471
純資産合計	2,567,431	2,567,475
負債純資産合計	4,576,568	4,442,248

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)
売上高	3,508,550	3,522,946
売上原価	926,161	927,935
売上総利益	2,582,388	2,595,011
販売費及び一般管理費	¹ 2,361,775	¹ 2,506,492
営業利益	220,613	88,518
営業外収益		
受取保険料	1,210	2,361
還付加算金	1,484	-
その他	2,279	1,947
営業外収益合計	4,974	4,308
営業外費用		
支払利息	4,352	3,775
その他	510	1,644
営業外費用合計	4,862	5,419
経常利益	220,724	87,407
特別利益		
固定資産売却益	-	14,615
特別利益合計	-	14,615
特別損失		
減損損失	-	² 35,551
特別損失合計	-	35,551
税金等調整前中間純利益	220,724	66,471
法人税等	77,819	49,159
中間純利益	142,905	17,312
親会社株主に帰属する中間純利益	142,905	17,312

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	142,905	17,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,218	7,010
その他の包括利益合計	4,218	7,010
中間包括利益	138,687	24,322
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	138,687	24,322

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	220,724	66,471
減価償却費	88,345	85,958
長期前払費用償却額	14,110	13,472
株式報酬費用	997	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	14,615
減損損失	-	35,551
受取保険料	1,210	2,361
還付加算金	1,484	-
支払利息	4,352	3,775
売上債権の増減額（は増加）	50,107	18,831
棚卸資産の増減額（は増加）	1,976	504
前払費用の増減額（は増加）	15,680	3,758
預け金の増減額（は増加）	236	2,360
仕入債務の増減額（は減少）	8,381	58,858
未収消費税等の増減額（は増加）	188,219	-
未払金の増減額（は減少）	25,594	35,719
未払費用の増減額（は減少）	24,584	10,878
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	558	2,782
未払消費税等の増減額（は減少）	71,109	116,421
その他の負債の増減額（は減少）	3,378	5,410
預り金の増減額（は減少）	7,483	14,464
長期前受収益の増減額（は減少）	7,896	4,489
その他	20,568	494
小計	389,644	149,702
利息及び配当金の受取額	6	4
保険金の受取額	1,210	2,361
還付加算金	1,484	-
利息の支払額	4,411	4,010
法人税等の支払額	9,919	111,381
法人税等の還付額	77,086	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,101	36,675

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,129	148,415
有形固定資産の売却による収入	-	14,615
無形固定資産の取得による支出	-	4,385
長期前払費用の取得による支出	7,313	22,422
敷金及び保証金の差入による支出	3,900	42,368
預り保証金の受入による収入	-	8,718
その他	827	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,515	194,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	191,031	184,833
新株予約権の行使による株式の発行による収入	684	163
配当金の支払額	11,001	24,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,348	59,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,236	217,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,354	2,141,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,242,591	1,924,458

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社GRIP FACTORYについては、新規設立されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
給料及び手当	521,129千円	532,916千円
雑給	464,954 "	498,029 "
地代家賃	457,803 "	479,010 "

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県藤沢市 他3店舗	店舗	建物	30,077
		工具、器具及び備品	2,367
		差入保証金	2,491
		長期前払費用	615

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基準にしてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,551千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
現金及び預金	1,242,591千円	1,924,458千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,242,591 "	1,924,458 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4月 27日 定時株主総会	普通株式	10,899	5.00	2023年 1月 31日	2023年 4月 28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月 26日 定時株主総会	普通株式	24,440	10.00	2024年 1月 31日	2024年 4月 30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
直営店売上	3,335,479	3,346,046
製品卸売上	67,867	67,907
F C 売上	74,030	71,041
その他	16,440	16,921
顧客との契約から生じる収益	3,493,817	3,501,918
その他の収益(注)	14,732	21,028
外部顧客への売上高	3,508,550	3,522,946

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	65.46円	7.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	142,905	17,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	142,905	17,312
普通株式の期中平均株式数(株)	2,183,258	2,445,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	64.98円	7.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,088	3,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月13日

株式会社NATTY SWANKYホールディングス

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 清澄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NATTY SWANKYホールディングスの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NATTY SWANKYホールディングス及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。